



高倉 真弓 議員

インボイス制度について

問 本年10月事業間取引に導入されるインボイスの現状について問う。

答 インボイス制度は消費税の8%及び10%の複数税額控除方式として導入。仕入税額控除を受ける課税事業者は、適格請求書として申請登録を行うとともに登録番号や適用データ等の定められた事項を記載する必要がある。年間1000万円以下の免税業者となるのか、取引先において、仕入れの100%控除が可能になる課税事業者へと転換するか対応を検討する必要がある。

問 零細企業への対策について問う。

答 国において各種支援策を講じている。小規模事業者イ

ンボイス特例枠、IT導入支援策がある。パソコンやレジ、会計ソフトの導入経費を補助するものである。補助制度は令和5年度も継続。宿毛商工会議所や高知県よろず支援拠点と連携し、申請サポートを行なう。

災害に対する事前復興について

問 復興に重要な地籍調査の現状を問う。

答 昭和57年度に藻津地区から開始。高規格道路の延伸ルートを優先し、今年度より小筑紫町栄喜地区に着手。高知県事前復興まちづくり計画策定指針においても、津波被害警戒地域など、沿岸部地籍推進が求められている現状。令和4年度の2・7倍の調査面積を計画。全力で取り組んでいく。

問 自然災害への対策を問う。

答 平成30年豪雨災害をはじめ関係機関が連携し、豪雨に強い地域づくり推進協議会を取り組みを推進。与市明川の錦地区の河川改修や道路のか

さ上げ、ゲートポンプ、市街地の雨水対策として山手幹線のバイパスの浚渫、貝塚分岐改良工事の着手を計画中。洪水のハザードマップ、防災アドバイスにより早期避難対策を進めている。市民の皆さんにおいても、自ら備え訓練等へ参加があつて、大きな効果を發揮するものと考えている。

問 事前復興への取り組みを問う。

答 事前復興まちづくり計画は、被災する前から、被災後にどのように復興していくのか、市民の皆さんが高い安心して暮らしていく希望の指標になると考へている。令和5年度は現状と課題の整理、復興方針や体制の検討。令和6年度より、市民の皆さんと協議共有し、事前復興まちづくり計画を進めまいりたい。

問 中村宿毛道路高架下戸内付近の排水路について問う。

答 排水路などの日常的な維持管理には地域の皆様のご協力をいただいている。状況により作業が困難箇所もあり、現地調査の結果、市道の排水

も流入土砂が堆積、来年度維持工事で土砂の撤去を実施する。

保育行政について

問 私立保育園・幼稚園の役割について問う。

答 幼稚園は、それぞれの特色を生かした教育、保育に取り組んでいただいている。宿毛保育園は、市街地にあって、長年、街の子どもたちを中心にして、多くの子どもたちの受け入れをしている。

また、公立保育所が第2、第4土曜日を休園としているのに對し、土曜保育が毎週で

で家庭保育ができる家庭にとって、なくてはならない保育園となつてきている。宿毛幼稚園は、小学校以降

岡崎 利久 議員



の生活や、学習の基盤を養う学校教育の始まりとしての役割を担う幼稚園型認定こども園として、幼稚園に保育園機能が追加された形で運営されおり、宿毛市内で唯一、幼児期から教育が受けられる施設となつている。

本市では、子育て支援施策の一つとして、子どもを預けられる保護者の皆さんのが、それの仕事や家庭の状況に応じて、公立保育所とともに、保育サービスを行う施設を選択できることが重要であると考へている。両園においては、引き続き、私立の強みである柔軟性を活かした施設運営をお願いしたいと考えている。

問 浸水エリア内にある保育園について問う。

答 津波浸水区域にある私立保育園と公立の二ノ宮保育園は、南海トラフ地震による津波浸水に備えて、施設の高層化や浸水区域外への移転が必要であると考えている。

今後は、できるだけ早い対応が必要だと思っており、引き続き、宿毛保育園の意向も聞きながら、宿毛市全体として、市内保育園に通う全ての